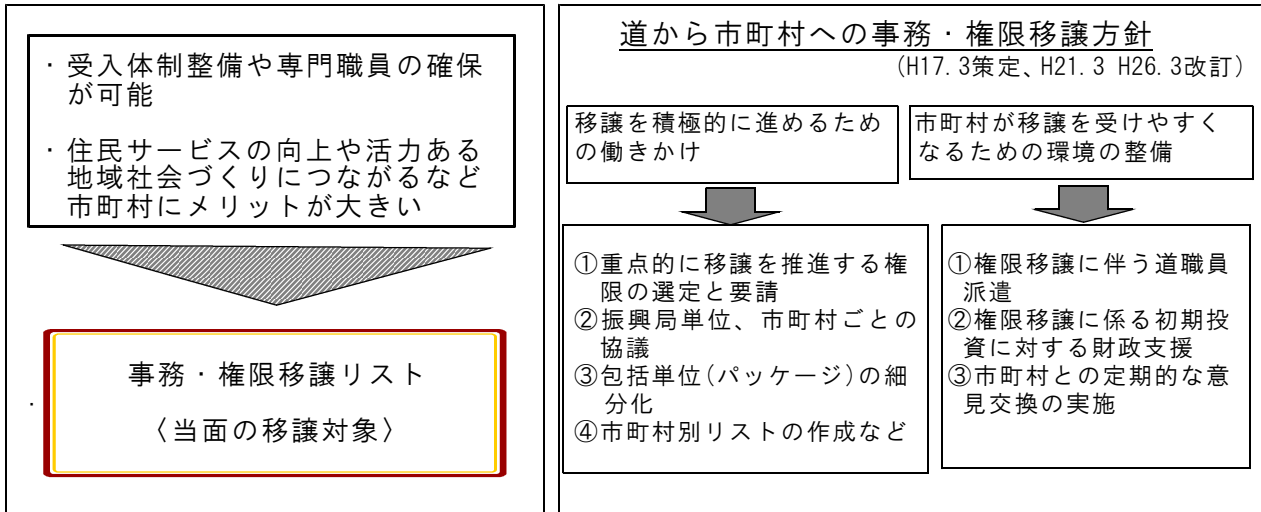


道から市町村への事務・権限の移譲(平成29年度移譲実績)の概要

総合政策部地域振興局市町村課



2 移譲実績

区 分	H29年度 移譲実績	H28年度 (参考)	増減
市町村数	8	21	▲13
移譲権限数	72	301	▲229
移譲権限総件数 ※	98	485	▲387

※各移譲権限に移譲要望市町村を乗じた件数の総計

〈参考1：過去の推移〉

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市町村数	128	179	176	171	102	71	47	24	21
移譲権限数	327	248	456	430	560	519	367	183	301
移譲権限総件数	3,273	2,785	5,853	2,991	2,132	1,471	741	432	485

〈参考2：移譲があった市町村〉

市町村名	権限数	法令名・事務の内容
猿払村	33	特定非営利活動促進法(特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務)
標茶町	16	農地法(農地等の転用許可に関する事務)、農業振興地域の整備に関する法律(農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務)
富良野市	15	農地法(農地等の賃貸借の解約等に関する事務)、農地法(農地等の転用許可に関する事務)
今金町	13	農地法(農地等の転用許可に関する事務)、山村振興法(農林漁業の改善計画の認定に関する事務)、過疎地域自立促進特別措置法(農林漁業の改善計画の認定に関する事務)
共和町	8	家畜排せつ物の適正化及び利用の促進に関する法律(家畜排せつ物の適正な管理に関する事務及び処理高度化施設整備計画の認定等に関する事務)
湧別町	6	電気用品安全法(電気用品販売等の規制に関する事務)
置戸町	4	農地法(農地等の賃貸借の解約等に関する事務)
鹿追町	3	消費生活用製品安全法(特定保守製品取引事業者の業務の状況等に関する事務)

3 移譲があった事務・権限

法令名	最小基本単位 (事務の内容)	特例条例 による 移譲済 市町村数	H29移譲 市町村数	合計	(参考) 移譲対象 市町村数	備考
農地法	農地等の転用許可に関する事務	136	2	138	179	全道重点
農地法	農地等の賃貸借の解約に関する事務	168	2	170	179	全道重点
農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務	142	1	144	179	全道重点
特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務	42	1	43	178	全道重点
電気用品安全法	電気用品販売等の規制に関する事務	42	1	43	144	全道重点
家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理に関する事務及び処理高度化施設整備計画の認定等に関する事務	22	1	23	179	全道重点
山村振興法	農林漁業の改善計画の認定に関する事務	3	1	4	96	
過疎地域自立促進特別措置法	農林漁業の改善計画の認定に関する事務	2	1	3	149	
消費生活用製品安全法	特定保守製品取引事業者の業務の状況等に関する事務	4	1	5	144	

4 重点推進権限の移譲状況

法令名	最小基本単位 (事務の内容)	特例条例 による 移譲済 市町村数	H29移譲 市町村数	合計	(参考) 移譲対象 市町村数
老人福祉法	有料老人ホームの設置等に関する事務	43		43	176
旅券法	一般旅券の発給申請受理・交付に関する事務	141		141	179
農地法	農地等の賃貸借の解約等に関する事務	168	2	170	179
農地法	農地等の転用許可等に関する事務	136	2	138	179
農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務	142	1	143	179
家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理に関する事務及び処理高度化施設整備計画の認定等に関する事務	22	1	23	179
電気用品安全法	電気用品販売等の規制に関する事務	42	1	43	144
工場立地法	特定工場に関する届出の審査等に関する事務	63		63	144
浄化槽法	浄化槽設置の届出の受理等及び浄化槽管理者に対する浄化槽法定検査受検等の指導等に関する事務	168		168	175
墓地、埋葬等に関する法律	火葬場への立入検査等に関する事務	47		47	144
特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務	42	1	43	178
屋外広告物法・北海道屋外広告物条例	屋外広告物の許可等に関する事務	24		24	176
都市計画法	開発行為の許可等に関する事務	39		39	176
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置等に関する事務	73		73	144

※上記のほか、浄化槽法に係る事務については、権限の一部のみの移譲を受けている町が7団体ある。